

# 決算の状況（平成25年度）

鹿 嶋 市

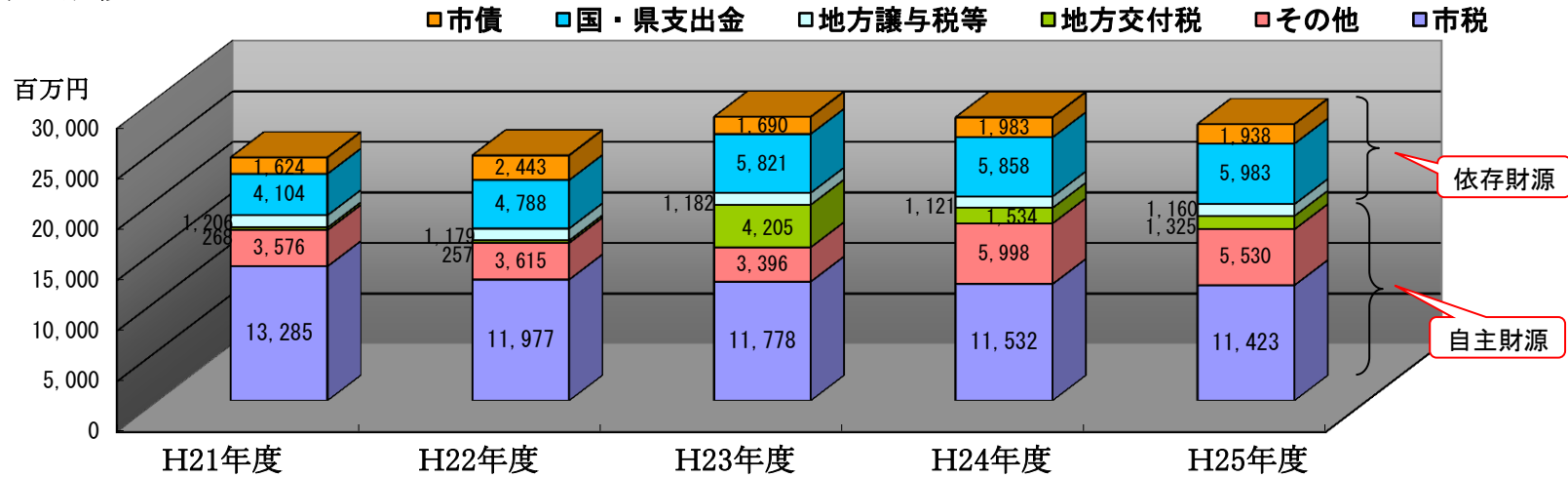
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成25年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

### ◆ 歳入決算の推移

※普通会計＝一般会計・基金会計



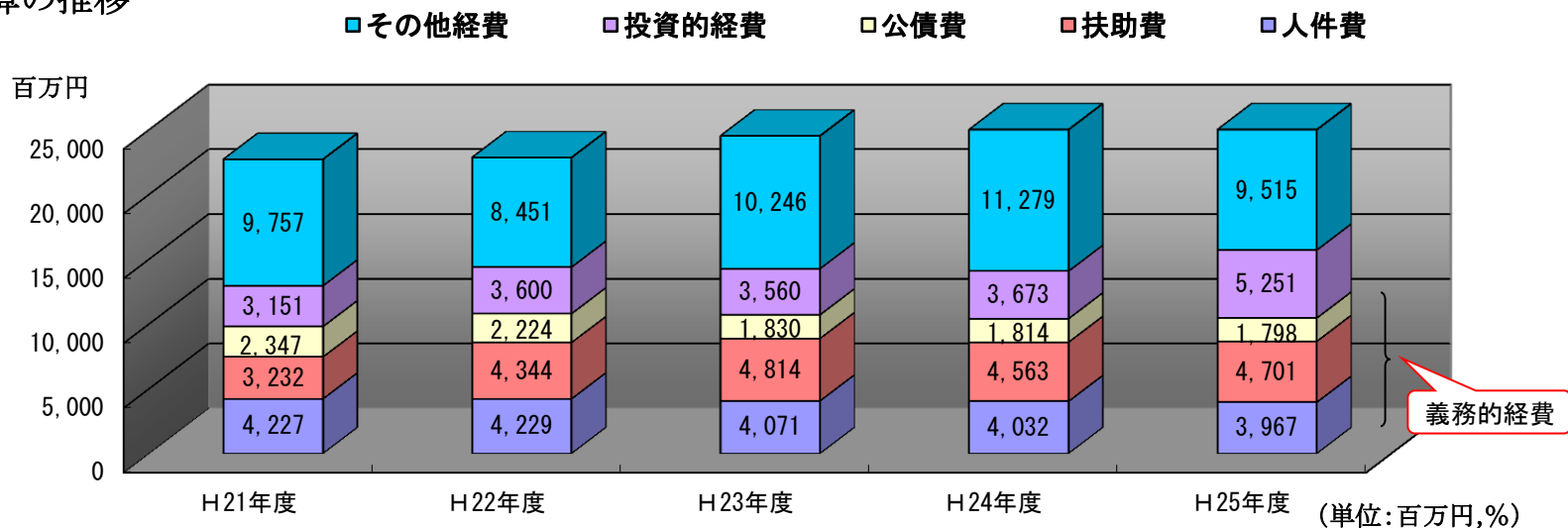
(単位: 百万円, %)

区分	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
自主財源	16,861	70.1%	15,992	64.3%	15,174	54.1%	17,530	62.5%	16,953	62.0%
市税	13,285	55.2%	11,977	49.4%	11,778	42.0%	11,532	41.1%	11,423	41.8%
その他	3,576	14.9%	3,615	14.9%	3,396	12.1%	5,998	21.4%	5,530	20.2%
依存財源	7,202	29.9%	8,667	35.7%	12,898	45.9%	10,496	37.5%	10,406	38.0%
地方交付税	268	1.2%	257	2.1%	4,205	32.6%	1,534	5.5%	1,325	4.8%
地方譲与税等	1,206	5.3%	1,179	4.9%	1,182	9.2%	1,121	4.0%	1,160	4.2%
国・県支出金	4,104	18.0%	4,788	20.1%	5,821	45.1%	5,858	20.9%	5,983	21.9%
市債	1,624	5.2%	2,443	4.5%	1,690	13.1%	1,983	7.1%	1,938	7.1%
歳入総計	24,063	100.0%	24,259	100.0%	28,072	100.0%	28,026	100.0%	27,359	100.0%

- 市税は、企業業績回復の鈍化による法人市民税の減や、固定資産税の評価額減価などにより減となりました。
- 地方交付税は、災害復旧事業などに対する復興特別交付税の減などにより減少しました。
- 国・県支出金は、復興交付金事業の減などにより国庫支出金は減少しましたが、安心子ども支援事業に係る交付金の増などに伴い県支出金が増加しました。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

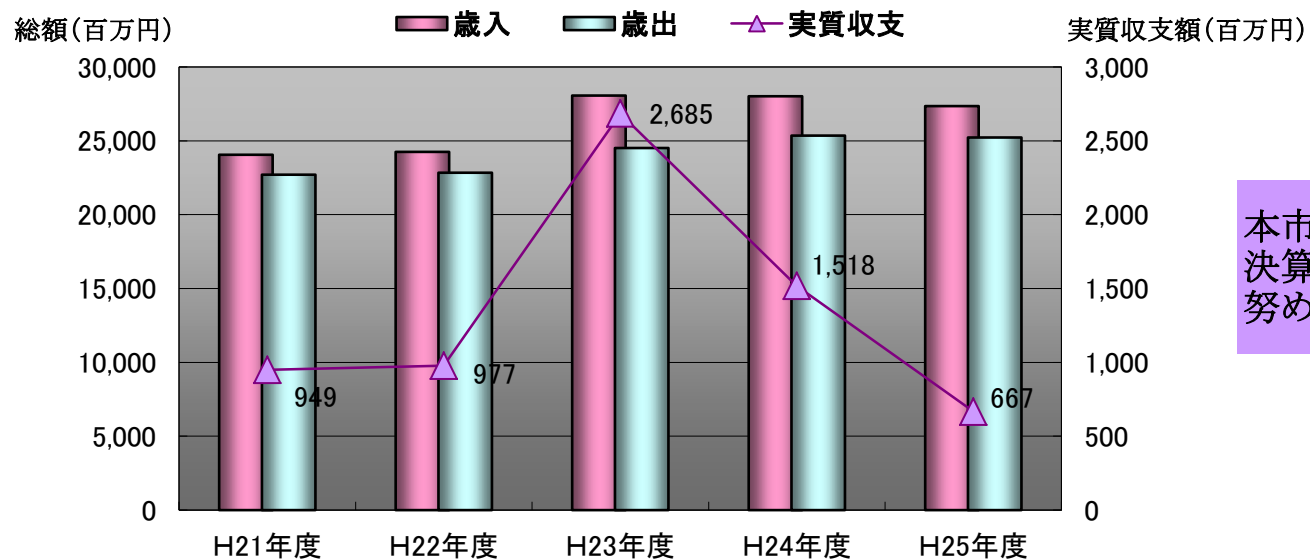
### ◆ 歳出決算の推移



区分	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
義務的経費	9,806	43.2%	10,797	47.3%	10,715	43.7%	10,409	41.0%	10,466	41.4%
人件費	4,227	18.6%	4,229	18.5%	4,071	16.6%	4,032	15.9%	3,967	15.7%
扶助費	3,232	14.2%	4,344	13.5%	4,814	19.6%	4,563	18.0%	4,701	18.6%
公債費	2,347	11.7%	2,224	9.7%	1,830	7.5%	1,814	7.2%	1,798	7.1%
投資的経費	3,151	13.3%	3,600	15.8%	3,560	25.8%	3,673	14.5%	5,251	20.8%
その他経費	9,757	41.2%	8,451	37.1%	10,246	74.2%	11,279	44.5%	9,515	37.8%
歳出総計	22,714	100.0%	22,848	100.0%	24,521	100.0%	25,361	100.0%	25,232	100.0%

- 人件費については、職員数の減及び職員構成の変動により減少となりました。
- 扶助費については、自立支援給付費の増、生活保護費の増などにより増加しました。
- 投資的経費については、小・中学校大規模改造事業の増や、幼稚園・保育園多機能化複合化推進事業の皆増などにより増加しました。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
歳 入 A	24,063	24,259	28,072	28,026	27,359
歳 出 B	22,714	22,848	24,521	25,361	25,232
差引収支 C(A-B)	1,349	1,411	3,551	2,665	2,127
翌年度へ繰り越すべき財源 D	400	434	866	1,147	1,460
実質収支 C-D	949	977	2,685	1,518	667

## ◆ 平成25年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	8,913	8,477	436	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	458	457	1	後期高齢者医療事業
介護保険	3,376	3,215	161	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	322	322	0	公共料金等の支払
特別会計総計	13,069	12,471	598	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

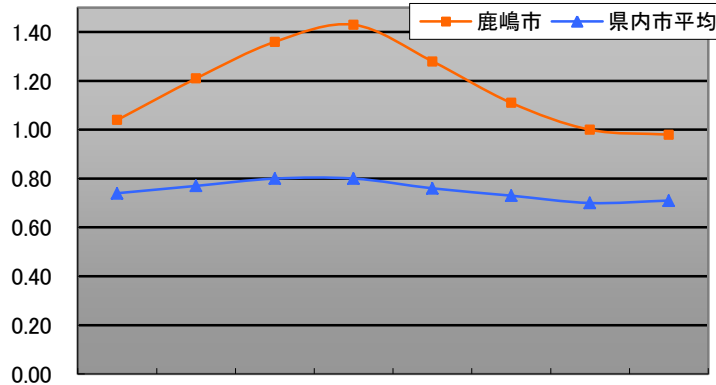
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,450	1,419	31	327	638	△311	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,136	645	491	596	1,179	△583	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	73	63	10	0	29	△29	農業集落排水事業の経営
鹿島神宮駅周辺北 土地区画整理事業	0	0	0	2	18	△16	鹿島神宮駅北部の宅地造成
平井東部 土地区画整理事業	0	2	-2	40	24	16	平井東部の宅地造成
企業会計総計	2,659	2,129	530	965	1,888	△923	

## ◆ 財政指標の推移 (H25年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
財政力指数 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	1.04	1.21	1.36	1.43	1.28	1.11	1.00	0.98
	県内市平均	0.74	0.77	0.80	0.80	0.76	0.73	0.70	0.71
	順位	3位/32市	3位/32市	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市



H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

### 財政力指数

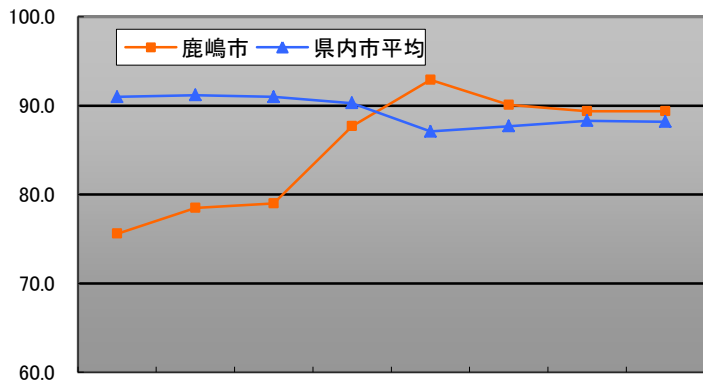
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	75.6	78.5	79.0	87.7	92.9	90.1	89.4	89.4
	県内市平均	91.0	91.2	91.0	90.3	87.1	87.7	88.3	88.2
	順位	2位/32市	2位/32市	2位/32市	6位/32市	30位/32市	17位/32市	19位/32市	18位/32市



H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度

本市の経常収支比率は、景気低迷による市税の減収や扶助費の増などにより上昇していましたが、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努め、H25年度ではH22年度に比べ3.5ポイント下降しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

### 経常収支比率

市税など使途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

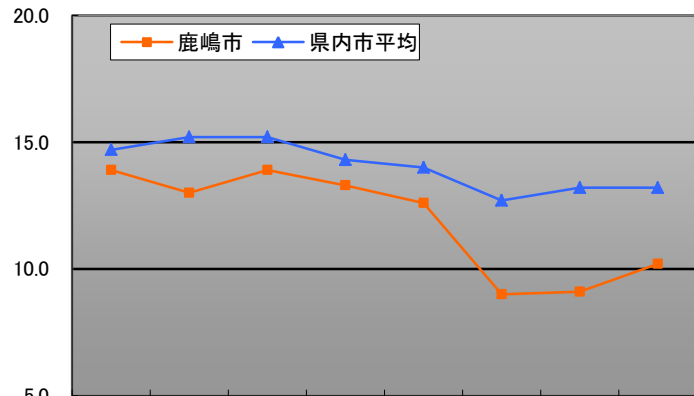
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (H25年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
公債費負担比率	鹿嶋市	13.9	13.0	13.9	13.3	12.6	9.0	9.1	10.2
	県内市平均	14.7	15.2	15.2	14.3	14.0	12.7	13.2	13.2
	順位	11位/32市	7位/32市	11位/32市	8位/32市	9位/32市	3位/32市	3位/32市	6位/32市



H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度

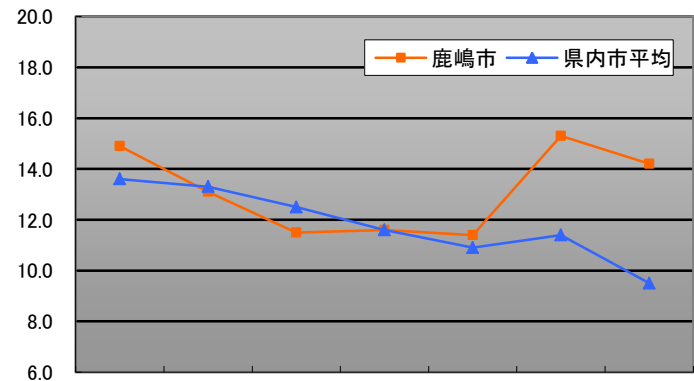
本市の公債費負担比率は、合併建設計画(H7.9.1合併)に基づく事業執行などにより高い水準となっていました。市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

### 公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	16.3	14.9	13.1	11.5	11.6	11.4	15.3	14.2
	県内市平均	15.4	13.6	13.3	12.5	11.6	10.9	11.4	9.5
	順位	20位/32市	23位/32市	15位/32市	9位/32市	15位/32市	18位/32市	31位/32市	31位/32市

(単位:%)



H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度

本市の実質公債費比率は、平成24年度に行った平井東部土地区画整理事業特別会計への繰出金の影響により、一時的に上昇しましたが、その影響がなくなる平成27年度には下降する見込みです。今後も市債発行を抑制するなど、健全化に努めていきます。

### 実質公債費比率

平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

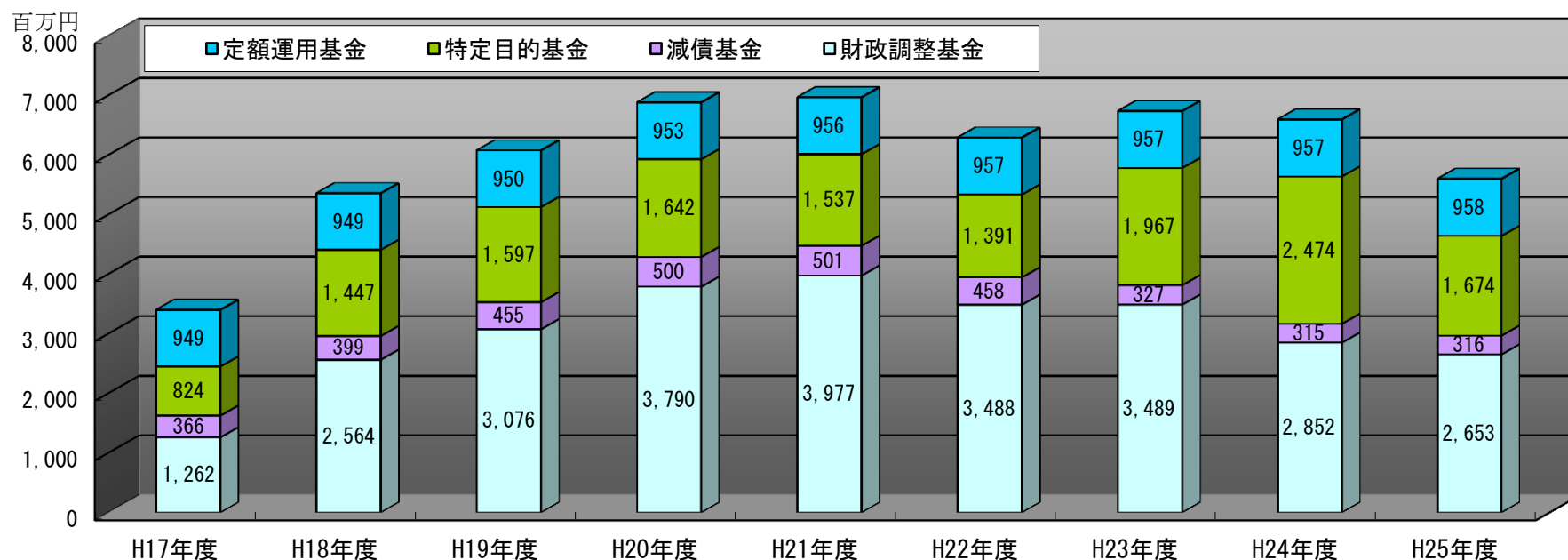
※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。



## ◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、特定目的基金が東日本大震災復興交付金に係る基金の取り崩しにより減少となったほか、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しも行ったため、基金総額として約10億円の減少となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

### ◆ 基金残高の推移



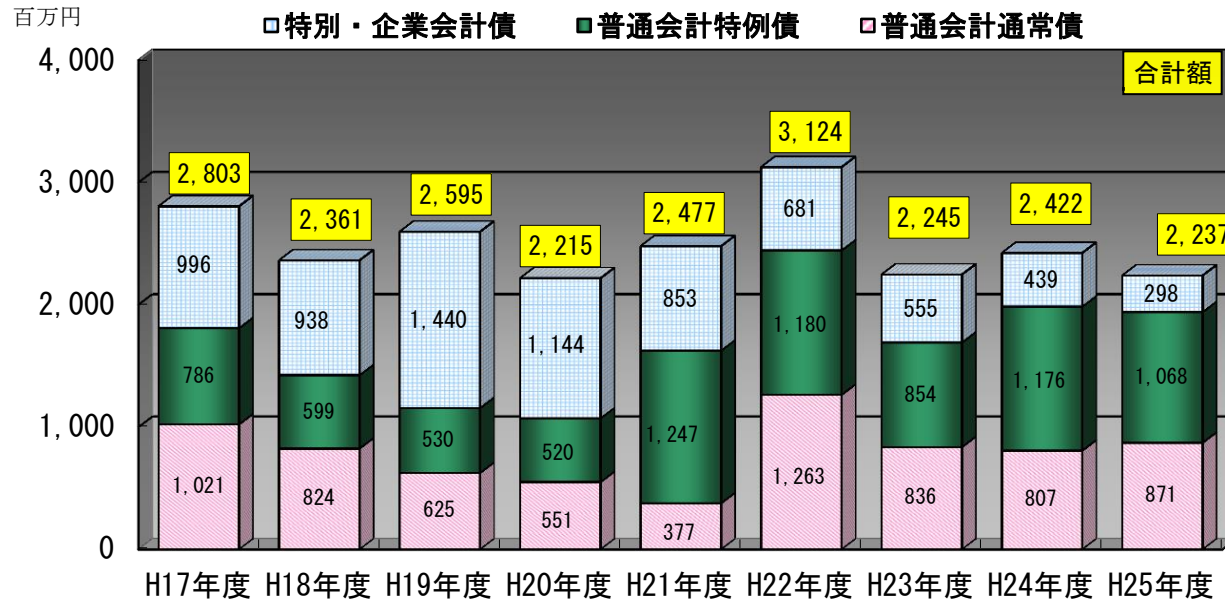
(単位:百万円)

基金区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
財政調整基金	1,262	2,564	3,076	3,790	3,977	3,488	3,489	2,852	2,653
減債基金	366	399	455	500	501	458	327	315	316
特定目的基金	824	1,447	1,597	1,642	1,537	1,391	1,967	2,474	1,674
定額運用基金	949	949	950	953	956	957	957	957	958
合計	3,401	5,359	6,078	6,885	6,971	6,294	6,740	6,598	5,601

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



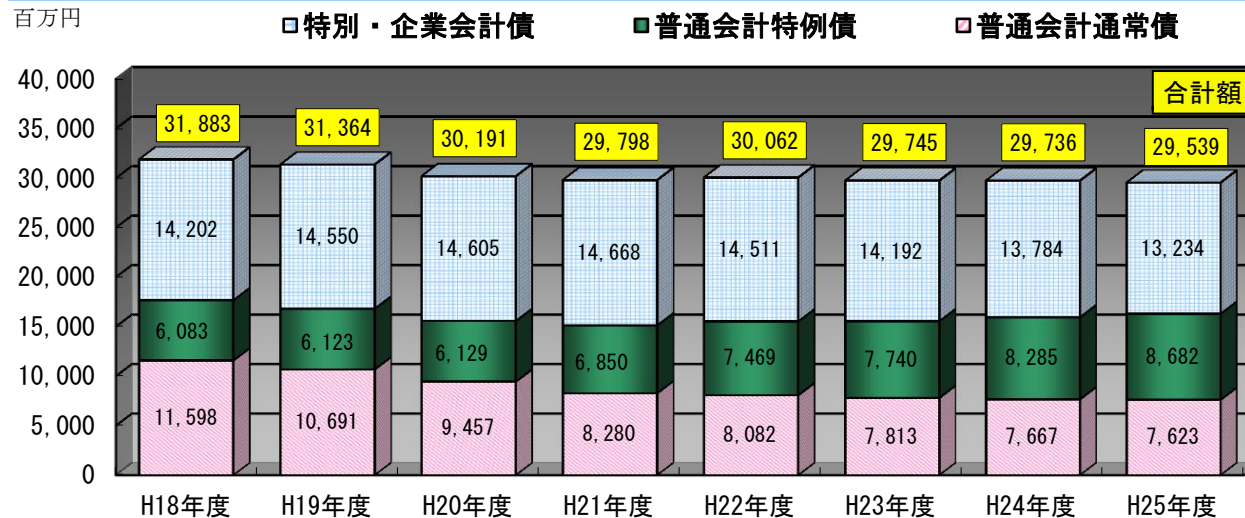
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億円～30億円程度で推移しています。

○普通会計通常債は、H22年度は平井小学校大規模改造事業・大野まちづくりセンター整備事業等により発行額が大きくなっています。

○普通会計特例債は、H21年度以降大幅に増えていますが、これはH21年度、H22年度の減収補てん債の発行や、臨時財政対策債発行額の増によるものです。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、合併関連施設整備等によりH10年度にピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

○普通会計債は横ばい傾向にあります。その内訳として、通常債が減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は130億円～140億円前後で推移しています。